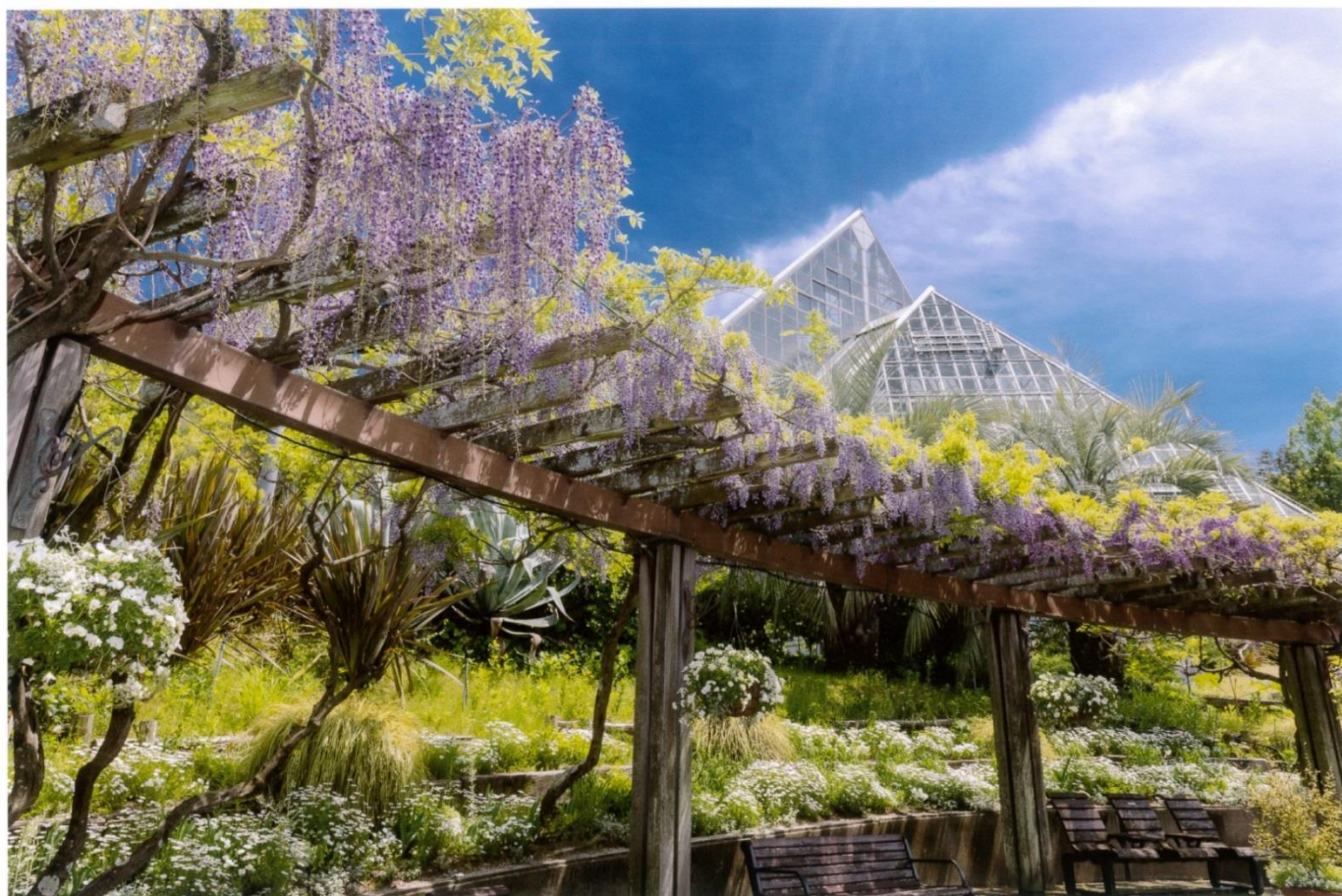


令和4年度

当初予算の概要

河内長野市



目 次

1. 令和4年度の予算規模	・ ・ ・ ・ ・ 1
2. 市民1人当たりのお金の使われ方	・ ・ ・ ・ ・ 2
3. 令和4年度予算の主な政策	・ ・ ・ ・ ・ 3
①「南花台スマートエイジング・シティ」団地再生モデル事業	・ ・ ・ ・ ・ 3
②河内長野市英語村構想事業	・ ・ ・ ・ ・ 4
③日本遺産のまち推進事業	・ ・ ・ ・ ・ 5
④世界かんがい施設遺産登録PR事業	・ ・ ・ ・ ・ 6
⑤切れ目のない子育て支援事業	・ ・ ・ ・ ・ 7
⑥小山田西地区地域活性化促進事業	・ ・ ・ ・ ・ 8
⑦市有施設ESCO事業	・ ・ ・ ・ 10
一般会計の概要	・ ・ ・ ・ 12
4. 一般会計 歳入予算	・ ・ ・ ・ 13
一般会計 歳出予算（性質別）	・ ・ ・ ・ 15
一般会計 歳出予算（目的別）	・ ・ ・ ・ 16
～参考資料～	
I 市税収入の状況	・ ・ ・ ・ 17
II 市税・交付税・臨時財政対策債の推移	・ ・ ・ ・ 17
III 市債発行額の推移（普通会計）	・ ・ ・ ・ 18
IV 市債残高の推移（普通会計）	・ ・ ・ ・ 18
V 人口1人当たりの市債現在高の推移（普通会計）	・ ・ ・ ・ 19
VI 基金残高の推移	・ ・ ・ ・ 19
VII 経常収支比率の推移（普通会計）	・ ・ ・ ・ 20

スマートシティの実現に向けて



3つの柱

スマートライフ（快適に暮らせるまち）

～定住人口の維持～

- 市民の安全を守る地域づくり
- 健康で暮らしやすい地域づくり
- 切れ目ない子育て支援

スマートツーリズム（観光で訪れるまち）

～交流人口の増加～

- 人の流れを生む観光・産業振興
- 拠点の活性化とネットワークの充実

スマートガバメント（効率的で便利なまち）

～行財政改革の推進～

- 効率的・効果的な行政サービス

1. 令和4年度の予算規模

一般会計予算 370億7,500万円

(前年度比 +1億7,800万円、+0.5%)

特別会計予算 372億7,139万円

(前年度比 +5億8,631万円、+1.6%)

○特別会計予算

- ・国民健康保険事業勘定特別会計 134億2,344万円
(前年度比 +5億8,701万円、+4.6%)
- ・土地取得特別会計 1億1,867万円
(前年度比 ▲33万円、▲0.3%)
- ・部落有財産特別会計 1万円
(前年度から増減なし)
- ・介護保険特別会計 119億3,892万円
(前年度比 +6億5,051万円、+5.8%)
- ・後期高齢者医療特別会計 24億387万円
(前年度比 +9,680万円、+4.2%)
- ・水道事業会計 34億1,715万円
(前年度比 ▲5億5,111万円、▲13.9%)
- ・下水道事業会計 59億6,932万円
(前年度比 ▲1億9,656万円、▲3.2%)

※各特別会計の単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合っていません。

2. 市民1人当たりのお金の使われ方（市民サービス状況）

令和4年度の一般会計予算を、市民1人当たりに置き換えました。

実際の予算額を河内長野市の人口（101,838人：令和3年12月末日現在）で割り、目的別に表しました。

令和4年度一般会計

市民1人当たりの予算
364,100 円

市民1人当たりの借金
275,600 円
市民1人当たりの貯金
119,600 円

1世帯当たりの予算
779,900 円
令和3年12月末日現在
人口：101,838 人
世帯数：47,537 世帯

民生費

高齢者、児童の福祉などに
168,900 円(前年度: 170,000 円)



衛生費

ごみの処理や病気予防などに
34,900 円(前年度: 33,500 円)



教育費

学校、公民館、図書館やスポーツ
施設などに
28,000 円(前年度: 30,600 円)



総務費

情報化や自治推進のために
53,000 円(前年度: 46,200 円)



公債費

借金の返済のために
29,700 円
(前年度: 29,100 円)

その他

議会関係
経費など
11,900 円
(前年度:
11,200 円)

土木費

道路、河川、公園の
整備などに
25,000 円
(前年度: 24,100 円)



消防費

消防活動や
防災のために
12,700 円
(前年度:
12,400 円)



①「南花台スマートエイジング・シティ」団地再生モデル事業

目的

本市の総合計画では、急速な人口減少・少子高齢化が進む開発団地が連なる河内長野市南部において、それらの玄関口に位置する南花台を、周辺開発団地の生活を補完できるまちとして「丘の生活拠点」に位置付けております。

「南花台スマートエイジング・シティ」団地再生モデル事業は、その南花台において、「地域住民が住み慣れた場所で多世代と交流しながら、生きがいを持ち、元気に暮らし続けることができるまちづくり」を目指します。

内容

これまで、本事業では、地域住民主体による地域課題解決につながる取組みを着実に実施してきました。令和4年度では、こうした取組みを通じて生まれた、UR 団地集約事業跡地における、まちの魅力向上を目指したサッカースタジアムを含む公園の整備検討を行います。

また、地域住民主体で運行している移動支援の取組みとして令和3年度から実装を開始した「南花台モビリティ『クルクル』」について、「地域スタッフの負担軽減」と「安全性の向上」及び「有償運送による自立運営」の検証を行います。

あわせて、南花台の取組みの横展開として、市内の交通空白地である下里地区における移動支援や、南花台の「コノミヤテラス」を発展させた「イズミヤ ゆいテラス」における地域活動の推進などを進めます。

【サッカースタジアムと公園整備】



整備イメージ

【自動運転】



車両画像



走行ルート

予算額

38,700千円（スポーツ公園整備検討事業費等）

14,646千円（自動運転実装・自立運営検証、横展開にかかる事業費等）

担当：総合政策部 政策企画課（内線337）

②河内長野市英語村構想事業

目的

体験型英語学習の場を定期的開設し、幼児期から英語に触れる機会を提供することにより、英語を習得しようとする意欲を培い、英語でコミュニケーションを図る素地となる資質・能力を育成します。

内容

①「こどもえいご村」及び「えいごおたのしみ会」の実施（継続・充実）

「子ども・子育て総合センター」（あいっく）等で４・５歳児及び小学校低学年を対象として、あひさつ・身体表現遊び・ゲーム・季節の行事等をメニューにした「こどもえいご村」を開催します。また、保護者と子（未就学）が一緒に参加する「えいごおたのしみ会」を同時開催します。



②えいご村イベントの実施（継続・充実）

参加者相互の交流ができる３つのイベントを実施します。

イベント名	時期	場 所	内 容
えいご村のえんにち	７月	イズミヤゆいテラス	ネイティブと一緒に夏の「えんにち」体験を楽しみます。
英語村フェスタ ２０２２	８月	市民交流センター 「キックス」	「英語でクッキング」等の参加体験型の講座を実施します。
Kuromaro Village 「英語で Go！」	１０月	奥河内くろまるの郷 周辺４つの施設	各施設の特色を生かした英語による体験活動を実施します。

③モバイル英語村の実施（継続）

小学校で、ネイティブの先生を複数配置し、児童一人ひとりに集中的に英語でコミュニケーションをとる機会を提供する「モバイル英語村」を開設します。

④「えいご村年齢別教材集」の作成（新規）

「こどもえいご村」等における活動の学習効果を高めるため、年齢別教材を作成します。（幼児/小学１・２年生/小学３・４年生の３段階別に作成）

※小学５・６年生には、別途、教科書準拠のデジタル教材（動画付き）を作成。

⑤公費による英検受験の実施（継続）

市内在住の全中学３年生の希望者を対象に英検の受験料を全額補助します。

予算額

４，８７３千円（地域連携型英語村委託料、英語検定受験料負担金など）

担当：教育推進部 教育指導課（内線７２９）

③日本遺産のまち推進事業

目的

本市にある３つの日本遺産のストーリー（「中世に出逢えるまち」、「女人高野」及び「葛城修験」）を活用し観光振興を図るとともに、歴史文化遺産の保存及び活用に取り組み、本市の魅力を一人でも多くの人に感じてもらい、多くの観光客に訪訪していただくことで、活力あるにぎわいのまちの実現をめざします。



内容

日本遺産のまち推進事業

民間との連携を図りながら認定されたストーリーを活用した事業を進めるため、文化財所有者及び観光関係団体等から組織される「河内長野市日本遺産推進協議会」及び「女人高野日本遺産協議会」が文化庁の補助を受けて実施する事業に対し、本市としても一部補助金を交付します。

また、「日本遺産のまち かわちながの」を広くＰＲし、「集客と消費を高める観光振興の推進」を図るため、本市を訪れる観光客の市内周遊に向けた受入環境整備や、市内外からの更なる観光誘客に向けた本市の観光情報発信に取り組みます。

【主な事業内容】

- ・日本遺産をテーマとした商品開発
- ・女人高野に関する調査研究、映像資料作成
- ・日本遺産のまちかわちながのＰＲパンフレット等の作成
- ・交通事業者等と連携したプロモーション及び受入環境整備 等

予算

- | | |
|-------------------|--------------------|
| ・河内長野市日本遺産推進協議会事業 | 3, 134千円（貸付金、補助金） |
| ・女人高野日本遺産協議会事業 | 11, 690千円（貸付金、補助金） |
| ・日本遺産を活用した観光誘客事業 | 8, 550千円（委託料など） |

担当：環境経済部 産業観光課 （内線４７１）

④世界かんがい施設遺産登録PR事業

目的

世界かんがい施設遺産（※）に登録された「寺ヶ池・寺ヶ池水路」をPRすることで、本市が持つ農業用施設の歴史・魅力を発信し、施設管理者の維持管理に関する意識向上及び施設を活かした観光促進を図ります。

併せて、農業用施設の適正な維持管理を行うことで地域農業の振興、異常気象時における地域防災力の向上、営農支援及び農空間の保全を図ります。

※世界かんがい施設遺産とはかんがいの歴史・発展を明らかにし、理解醸成を図るとともに、かんがい施設の適切な保全に資するため、歴史的なかんがい施設を国際かんがい排水委員会が認定・登録する制度です。「寺ヶ池・寺ヶ池水路」は令和3年11月に登録されました。



内容

世界かんがい施設遺産登録PR事業

施設の概要やマップ等を記したパンフレット作成、危険箇所への立入禁止看板の設置、その他PR動画やグッズの作成を行います。

かんがい排水施設維持管理支援事業

農業用水路に堆積した土砂やゴミ、また水路脇の樹木や雑草等について、地元水利組合では手に負えない場合の清掃・浚渫作業、危険な箇所における作業等に係る請負費等の2分の1以内の額を補助します。（上限20万円）

【補助対象者】

農業者の団体又は農業者が共同で行う場合（3戸以上）。

ただし、受益面積がおおむね0.3ha以上の施設に限る。



大雨や暴風により土砂や倒木でふさがった水路

予算

世界かんがい施設遺産登録PR事業
かんがい排水施設維持管理支援事業

1, 000千円（委託費、原材料費）
1, 000千円（補助金）

担当：環境経済部 農林課（内線427）

⑤切れ目のない子育て支援事業

目的

関係機関が連携して切れ目のない子育て支援を行うため、産婦への健康診査で産後の健康状態を早期に把握し、支援が必要な親子等に訪問型の産後ケアを提供することで、安心して子育てのできる環境を確保します。また、保護者の孤立防止や子どもの状況に応じた支援のツールとしてサポートブックを全新生児に配布します。さらに、複雑化する児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応に向けて、職員等の基本的な知識や認識を高めるためのハンドブック作成と、子育て世帯の孤立防止と地域で子育てを支えるため、未就園児等を全戸訪問します。



事業の概要

①産婦健康診査事業

【実施時期】原則として産後2週間前後と産後1か月前後の2回実施

【内容】問診・診察・体重及び血圧測定・尿検査・エジンバラ産後うつ病質問票等

②産後ケア事業（訪問型）

利用者宅を助産師等が訪問し、産後のケア（母乳・沐浴支援）や、保健指導等を行う。

【内容】乳房ケアや育児についての具体的な指導及び相談、保護者の心理的ケア等

③サポートブック「はーと」の全出生児への配布事業

「はーと」は、平成26年度から発達支援や医療的ケアを必要とする子どもに継続した支援を行うために配布・活用しており、今般、関係機関共通の支援ツールとして内容を刷新し、全出生児を対象に配布する。

④児童虐待防止ハンドブック作成事業

児童虐待防止ハンドブックを作成、配布するとともに活用方法等の研修会などを通じて、関係機関の意識の向上を図る。

⑤未就園児等全戸訪問事業

乳幼児健診未受診や未就園など地域や社会とつながりの少ない家庭に民生委員など地域の支援者が訪問し、必要なつながりを持つことで孤立防止を図ります。

予算額

①産婦健康診査	3, 547千円（委託料）200千円（負担金）
②産後ケア事業（訪問型）	550千円（委託料）
③サポートブックの配布事業	1, 960千円（印刷製本費など）
④児童虐待防止ハンドブック	1, 683千円（委託料）
⑤未就園児等全戸訪問事業	924千円（委託料）



①②担当：市民保健部 健康推進課（内線146）

③④⑤担当：福祉部 子ども子育て課（内線368）

⑥小山田西地区地域活性化促進事業

目的

広域幹線道路となる大阪府の都市計画道路大阪河内長野線（未整備）沿道の小山田西地区において、都市計画道路の整備と併せた堺アクセス道路（計画道路）の整備による交通利便性の向上と、沿道敷地のまちづくりにおける産業地創出による雇用促進や地域経済の活性化を目指します。



内容

【沿道まちづくり】

産業立地を誘導する沿道まちづくりに向けた土地利用等の調査及び地元地権者の合意形成を図るため、地元組織である活性化協議会への支援を行います。

【交通ネットワークの構築】

交通アクセスが充実した産業系まちづくりのために、堺市域へのアクセス道路の整備を推進するべく、計画道路や関連道路の測量や設計等の業務を進めていきます。

予算額

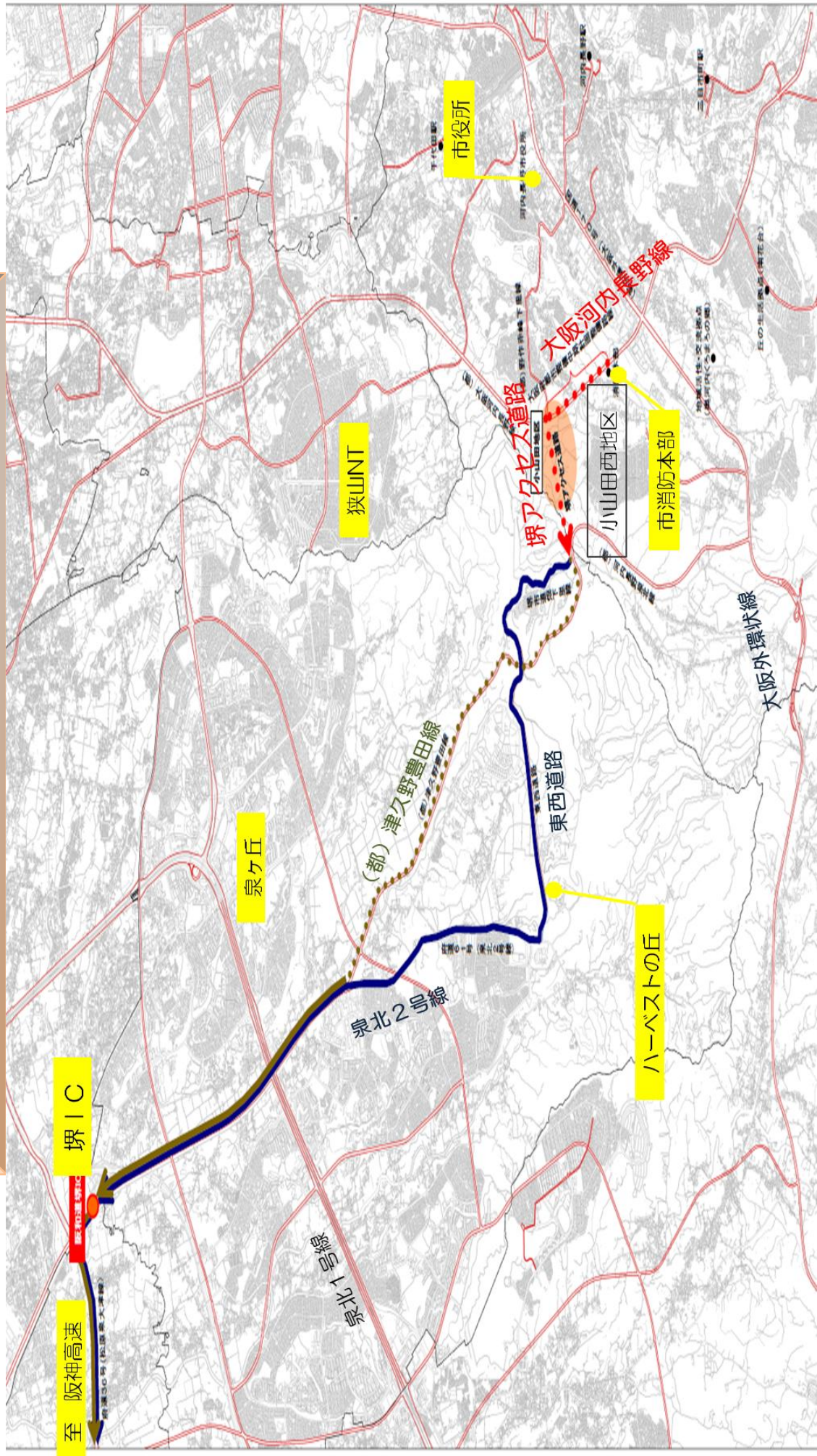
【沿道まちづくり】に係る費用 16,800千円（委託料）

【交通ネットワークの構築】に係る費用 34,480千円（測量設計等委託料）

3,600千円（役務費）

担当：都市づくり部 都市整備課（内線512）

⑥ 小山田西地区地域活性化促進事業



⑦市有施設 E S C O 事業

目的

本市では、効果的な省エネルギーを図り、環境負荷の低減や光熱水費の削減を行うため、ESCO（Energy Service Company）事業を活用した取組みを進めています。

令和２年度には市庁舎においてESCO事業を実施し、十分な効果が見込めていることから、令和４年度は、１２の市有施設においてもESCO事業を実施します。

※ESCO（Energy Service Company）事業とは、事業者による設計、施工、監理までを一括で実施することにより、費用負担の軽減や省エネルギーに関する民間のノウハウが活用でき、光熱水費やエネルギーの削減保証を得ることができる事業

内容

対象市有施設の空調及び温水の熱源機器の更新、照明設備のLED化等の改修を実施することにより、一次エネルギー及び二酸化炭素排出量の削減を図ります。

（予定）

- ・一次エネルギー削減率 28.0%
- ・二酸化炭素排出量削減率 26.4%



対象施設

- ①文化会館（ラブリーホール） ②市民交流センター（キックス） ③市民総合体育館
④福祉センター（錦溪苑） ⑤都市公園灯 ⑥寺ヶ池公園管理事務所
⑦小山田コミュニティセンター ⑧小山田地域福祉センター
⑨清見台コミュニティセンター ⑩清見台地域福祉センター
⑪日野コミュニティセンター ⑫フォレスト三日市（市区分所有分のみ）

スケジュール（予定）

令和４年９月 省エネルギー改修設備等の設計・施工・監理

～令和５年３月

令和５年４月 更新設備の維持管理、省エネルギー及び二酸化炭素排出削減量の計測・検証

予算

769,978千円（設計・施工・監理（令和４年度））

12,100千円（ESCOサービス料／年（令和５年度～令和７年度））

【総額 806,278千円】

担当：総務部 資産活用課（内線４８２）

一般会計の概要

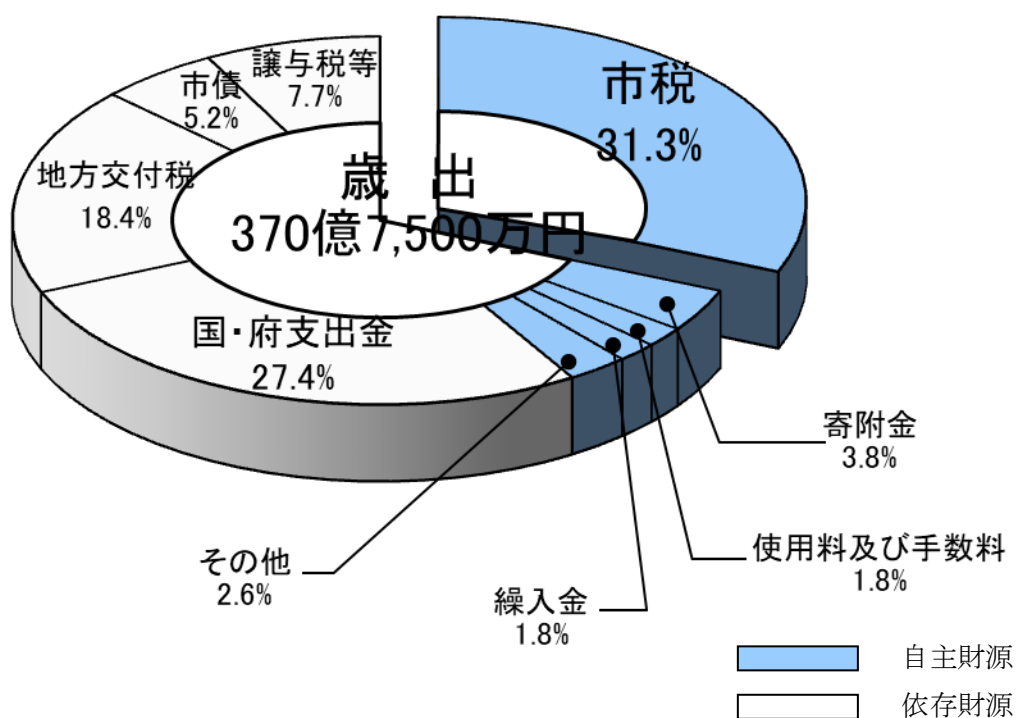
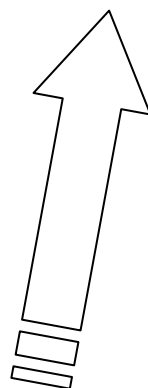
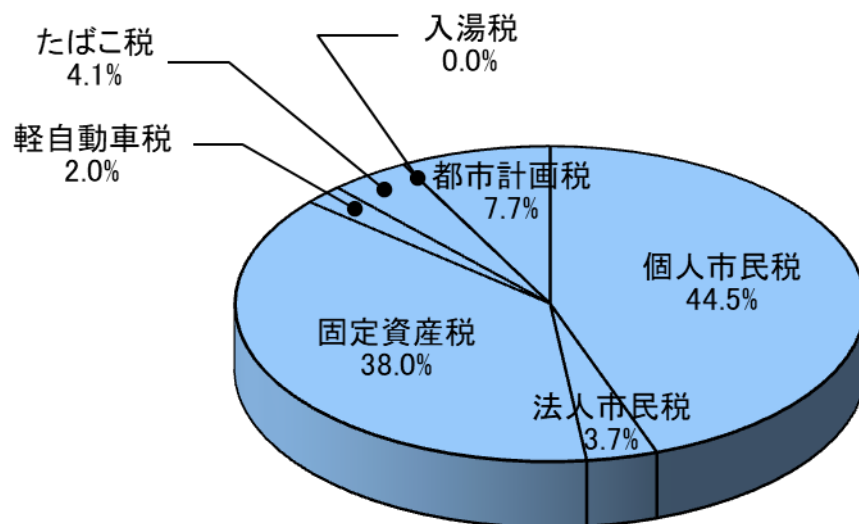
一般会計 歳入予算

自主財源

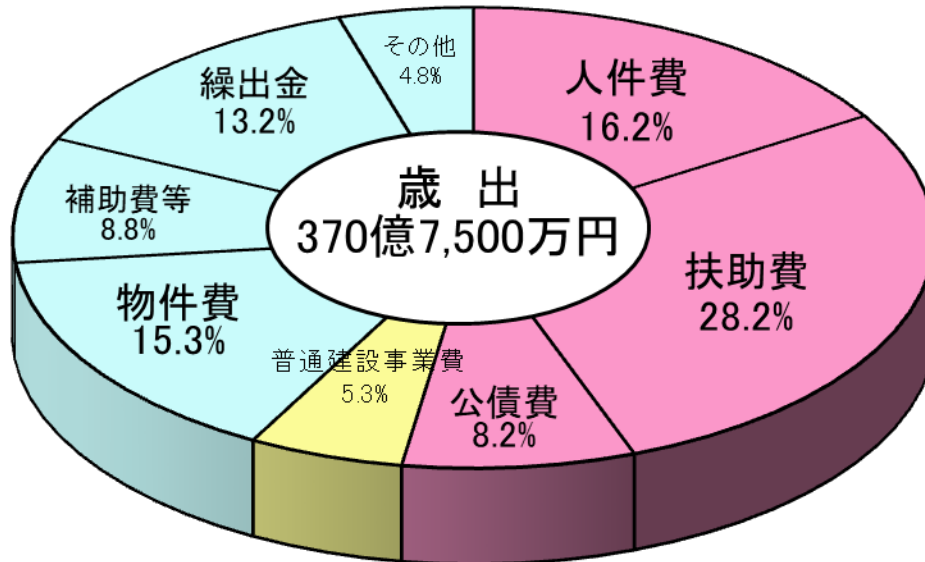
依存財源

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額 (a)	構成比	令和3年度 当初予算額 (b)	構成比	増減 (a-b)	増減率 (a-b)/b
1 市税	11,593,281	31.3	10,996,891	29.8	596,390	5.4
個人市民税	5,160,413	13.9	4,905,106	13.3	255,307	5.2
法人市民税	421,880	1.2	369,811	1.0	52,069	14.1
固定資産税	4,406,832	11.9	4,193,837	11.4	212,995	5.1
軽自動車税	233,791	0.6	214,649	0.6	19,142	8.9
たばこ税	475,859	1.3	454,582	1.2	21,277	4.7
入湯税	1,673	0.0	1,871	0.0	▲ 198	▲ 10.6
都市計画税	892,833	2.4	857,035	2.3	35,798	4.2
2 地方譲与税	254,400	0.7	243,800	0.7	10,600	4.3
3 利子割交付金	15,900	0.0	20,700	0.1	▲ 4,800	▲ 23.2
4 配当割交付金	101,600	0.3	86,900	0.2	14,700	16.9
5 株式等譲渡所得割交付金	96,700	0.3	73,000	0.2	23,700	32.5
6 法人事業税交付金	136,700	0.4	85,700	0.2	51,000	59.5
7 地方消費税交付金	2,087,200	5.6	2,024,600	5.5	62,600	3.1
8 ゴルフ場利用税交付金	20,700	0.0	17,700	0.1	3,000	16.9
9 環境性能割交付金	58,100	0.2	48,800	0.1	9,300	19.1
10 地方特例交付金	85,600	0.2	162,800	0.4	▲ 77,200	▲ 47.4
11 地方交付税	6,821,000	18.4	6,352,000	17.2	469,000	7.4
12 交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	194,983	0.5	243,962	0.7	▲ 48,979	▲ 20.1
14 使用料及び手数料	659,334	1.8	640,508	1.7	18,826	2.9
15 国庫支出金	6,956,629	18.8	7,247,408	19.7	▲ 290,779	▲ 4.0
16 府支出金	3,175,391	8.6	3,163,658	8.6	11,733	0.4
17 財産収入	335,360	0.9	289,207	0.8	46,153	16.0
18 寄附金	1,400,000	3.8	1,408,000	3.8	▲ 8,000	▲ 0.6
19 繰入金	654,686	1.8	605,512	1.6	49,174	8.1
うち財政調整基金繰入金	60,048	0.2	59,000	0.2	1,048	1.8
20 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
21 諸収入	463,236	1.2	556,754	1.5	▲ 93,518	▲ 16.8
22 市債	1,948,200	5.2	2,613,100	7.1	▲ 664,900	▲ 25.4
うち臨時財政対策債	580,000	1.6	1,850,000	5.0	▲ 1,270,000	▲ 68.6
合 計	37,075,000	100.0	36,897,000	100.0	178,000	0.5



一般会計 歳出予算（性質別）



(性質別)

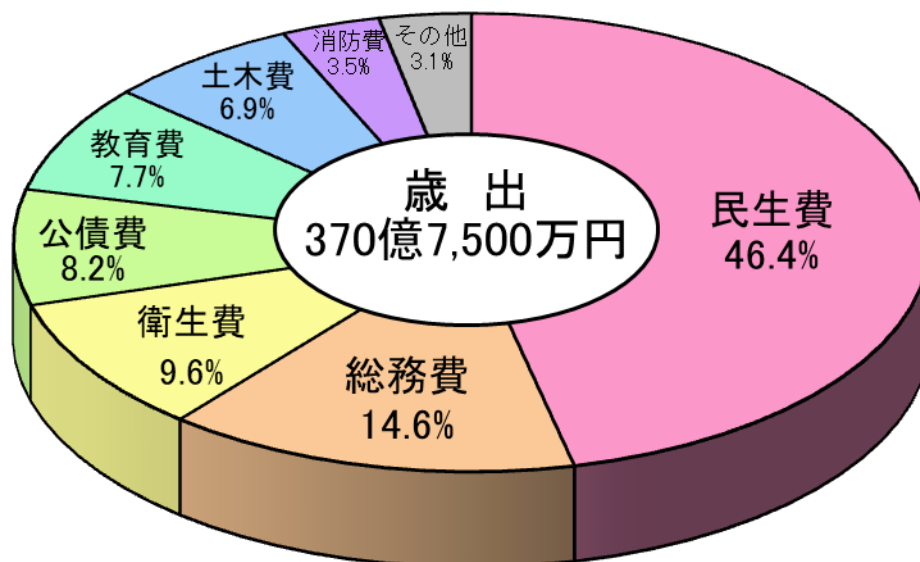
(単位: 千円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額 (a)	構成比	令和3年度 当初予算額 (b)	構成比	増減 (a-b)	増減率 (a-b)/b
義務的経費	19,460,755	52.6	19,731,514	53.6	▲ 270,759	▲ 1.4
1 人件費	5,990,720	16.2	6,067,114	16.5	▲ 76,394	▲ 1.3
2 扶助費	10,444,844	28.2	10,655,843	28.9	▲ 210,999	▲ 2.0
3 公債費	3,025,191	8.2	3,008,557	8.2	16,634	0.6
投資的経費 ※	2,015,106	5.4	1,573,583	4.2	441,523	28.1
4 普通建設事業費	1,971,106	5.3	1,561,583	4.2	409,523	26.2
5 災害復旧事業費	44,000	0.1	12,000	0.0	32,000	266.7
その他経費	15,549,139	41.9	15,541,903	42.1	7,236	0.0
6 物件費	5,674,567	15.3	5,505,814	14.9	168,753	3.1
7 維持補修費	150,391	0.4	259,950	0.7	▲ 109,559	▲ 42.1
8 補助費等	3,272,169	8.8	3,332,528	9.0	▲ 60,359	▲ 1.8
9 繰出金	4,897,137	13.2	4,876,637	13.2	20,500	0.4
10 貸付金	69,875	0.2	90,573	0.3	▲ 20,698	▲ 22.9
11 積立金	1,485,000	4.0	1,476,401	4.0	8,599	0.6
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	37,075,000	100.0	36,897,000	100.0	178,000	0.5

※前年度の補正予算に計上した金額のうち、繰り越して翌年度で執行する額を合わせた場合の比較

投資的経費	2,113,293		2,078,174		35,119	1.7
4 普通建設事業費	2,025,293		2,013,674		11,619	0.6
5 災害復旧事業費	88,000		64,500		23,500	36.4

一般会計 歳出予算（目的別）



（目的別）

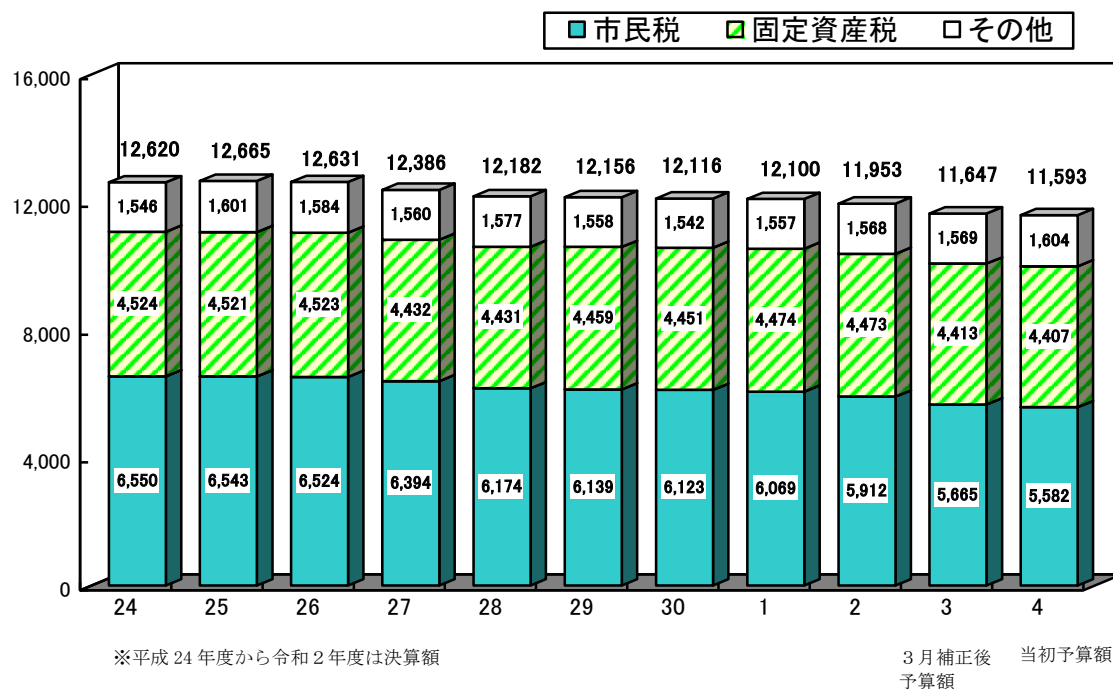
（単位：千円、％）

区分	令和4年度 当初予算額 (a)	構成比	令和3年度 当初予算額 (b)	構成比	増減 (a-b)	増減率 (a-b)/b
1 議会費	292,628	0.8	296,909	0.8	▲ 4,281	▲ 1.4
2 総務費	5,398,897	14.6	4,774,221	12.9	624,676	13.1
3 民生費	17,201,300	46.4	17,562,421	47.6	▲ 361,121	▲ 2.1
4 衛生費	3,554,780	9.6	3,459,527	9.4	95,253	2.8
5 労働費	18,059	0.0	17,289	0.0	770	4.5
6 農林業費	424,628	1.1	453,345	1.2	▲ 28,717	▲ 6.3
7 商工費	375,749	1.0	319,055	0.9	56,694	17.8
8 土木費	2,550,322	6.9	2,494,073	6.8	56,249	2.3
9 消防費	1,292,359	3.5	1,281,525	3.5	10,834	0.8
10 教育費	2,847,077	7.7	3,168,068	8.6	▲ 320,991	▲ 10.1
11 災害復旧費	44,000	0.1	12,000	0.0	32,000	266.7
12 公債費	3,025,201	8.2	3,008,567	8.2	16,634	0.6
13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	37,075,000	100.0	36,897,000	100.0	178,000	0.5

～参考資料～

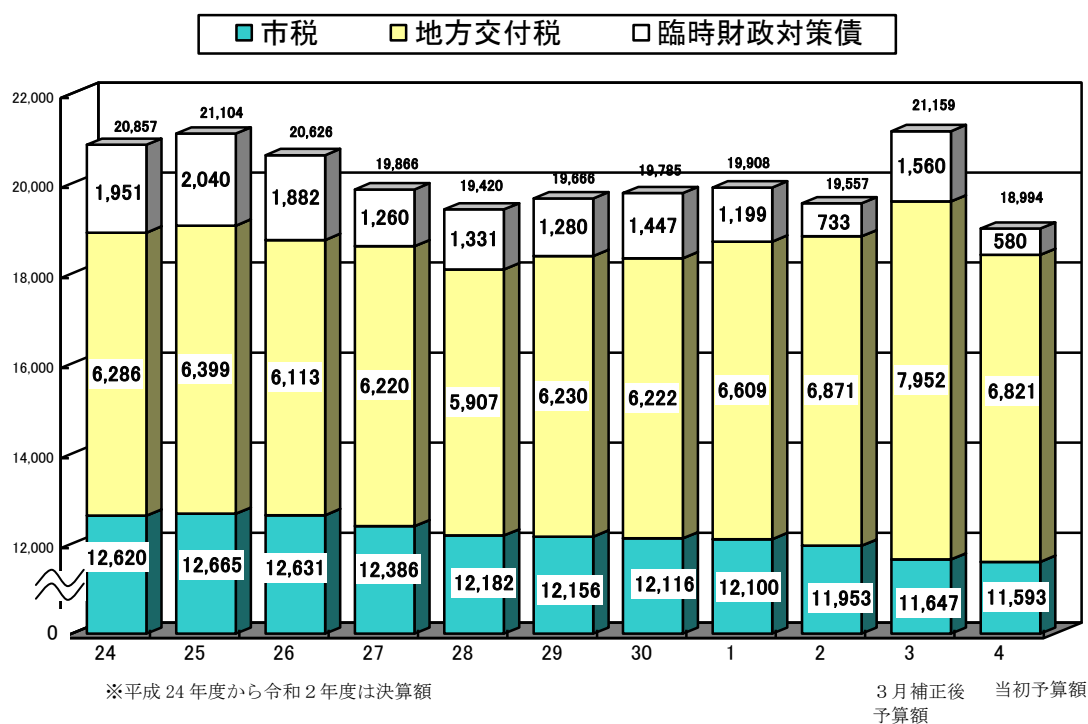
I 市税収入の状況

(単位：百万円)



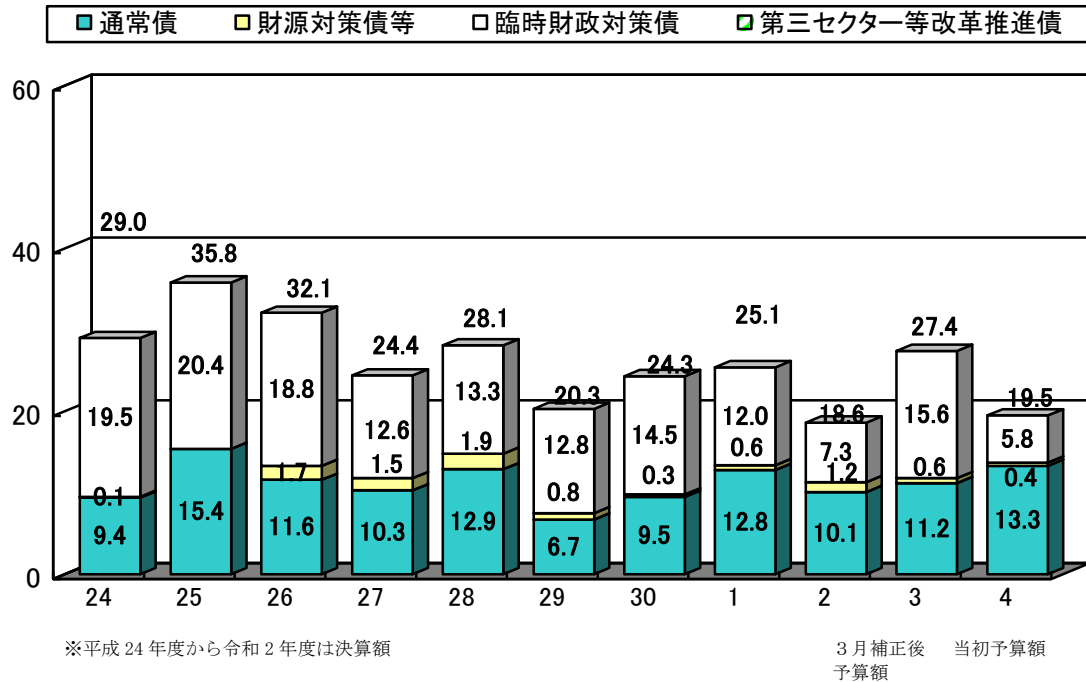
II 市税・交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：百万円)



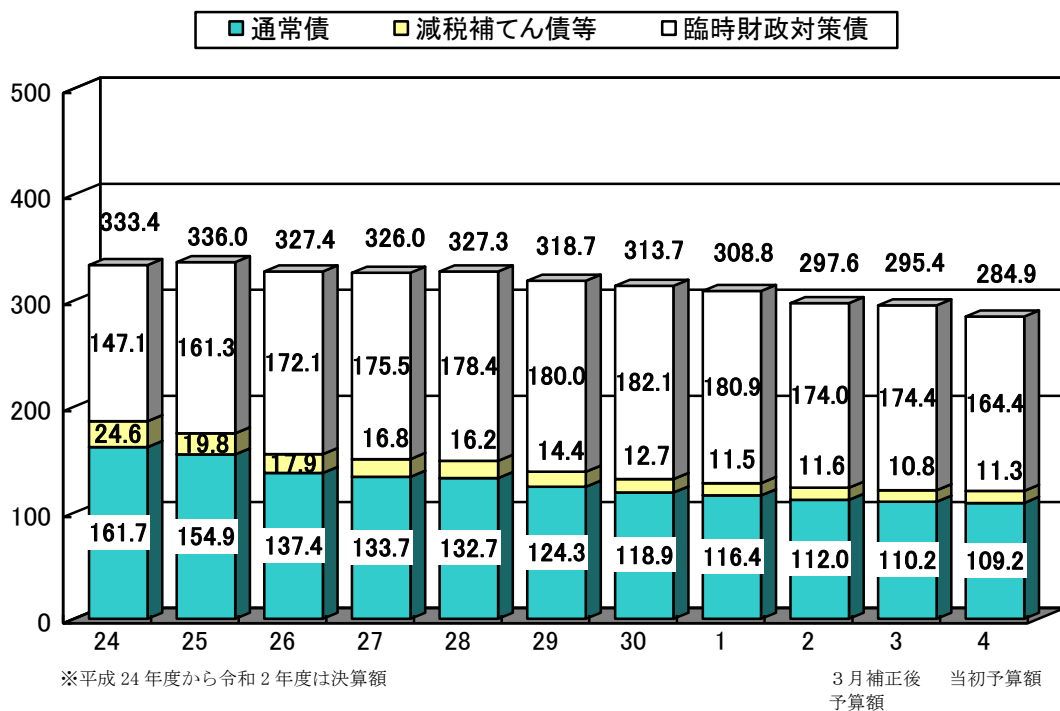
Ⅲ 市債発行額の推移（普通会計）

（単位：億円）



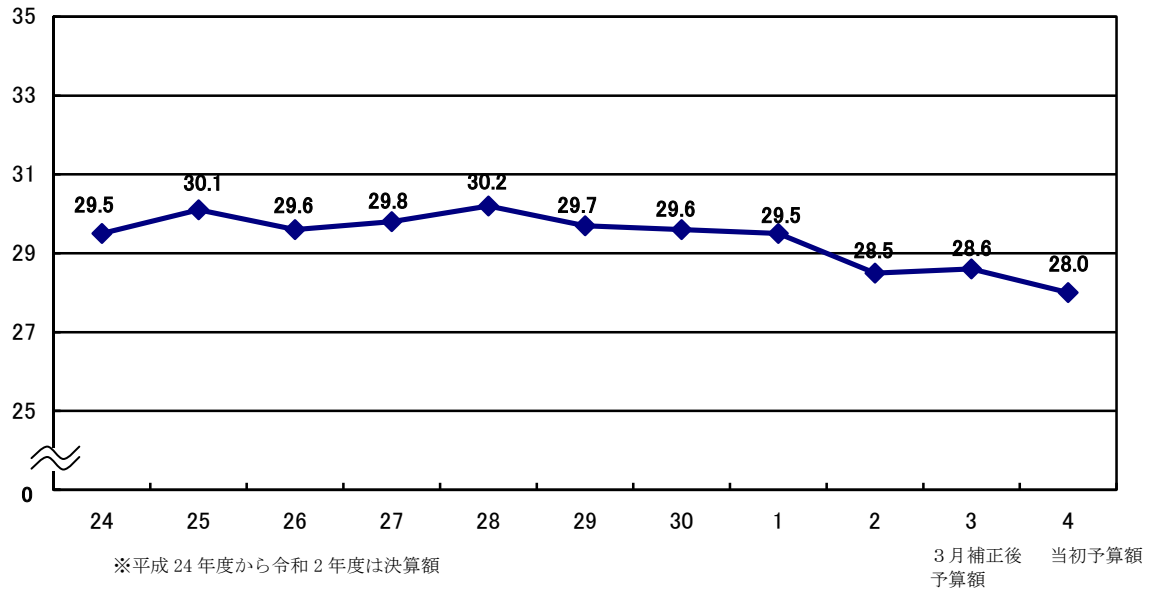
Ⅳ 市債残高の推移（普通会計）

（単位：億円）



V 人口1人当たりの市債現在高の推移（普通会計）

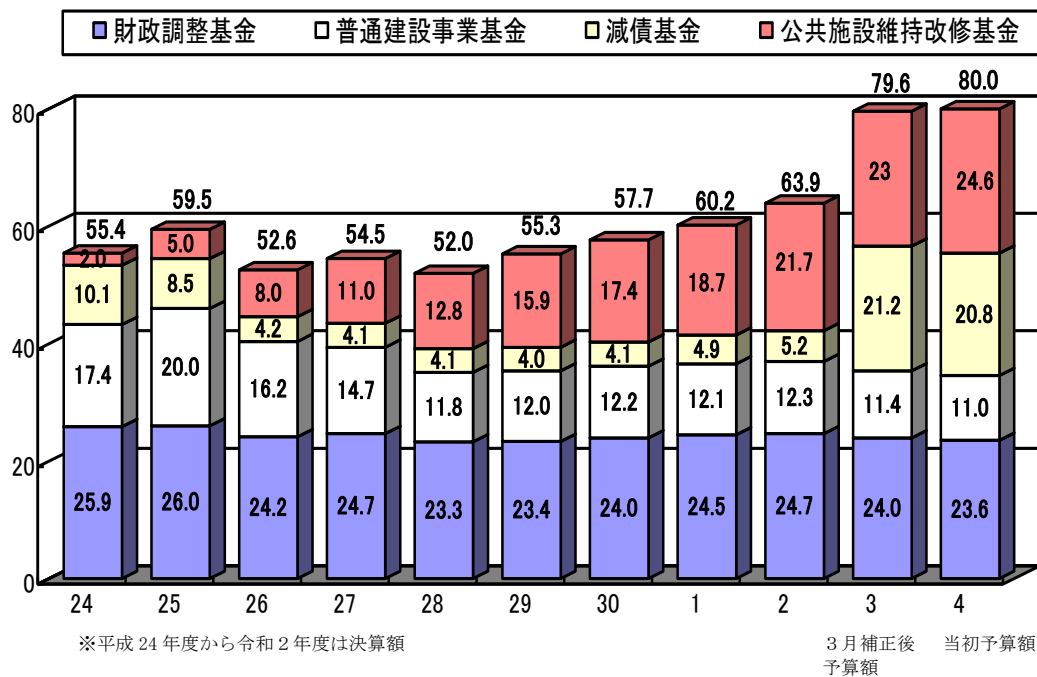
（単位：万円）



（注）人口は、各年度末（平成28年度以降は12月末の人口、令和4年度は令和3年12月末）の住民基本台帳によるものです。

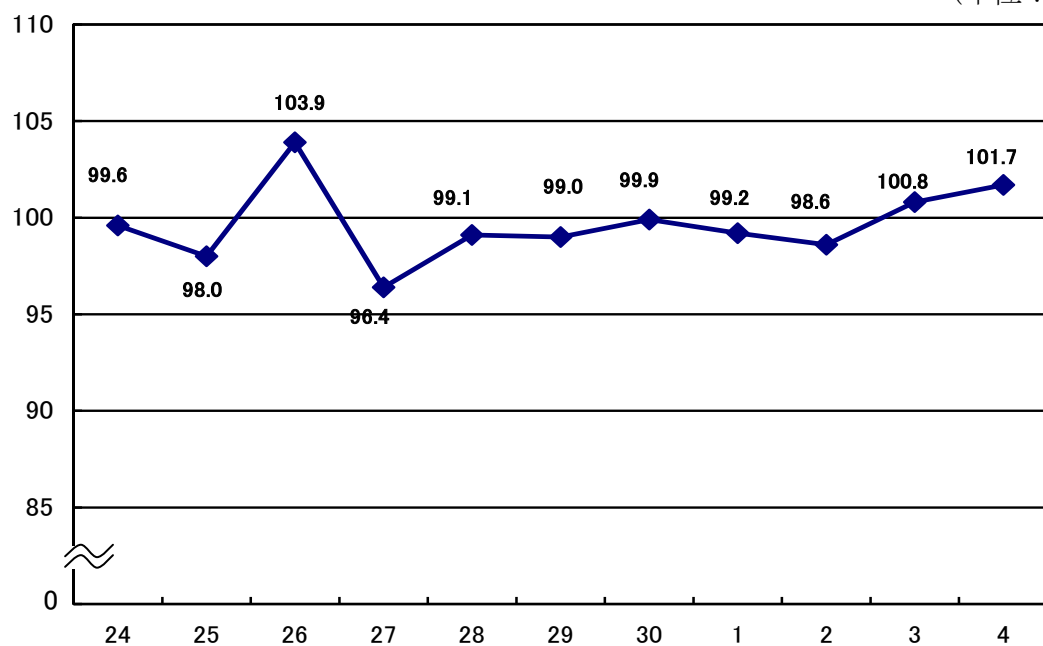
VI 基金残高の推移

（単位：億円）



VII 経常収支比率の推移（普通会計）

（単位：％）



※平成 24 年度から令和 2 年度は決算額

3 月補正後
予算額 当初予算額